

インフレ時代の 資産形成

株式投資で、お金の価値を守り、育てるために

情報提供資料 | 2026.09

インフレ時代の資産形成

株式投資で、お金の価値を守り、育てるために

インフレ時代の始まり

「預金だけで大丈夫」が変わり始めた

最近、お金が減るスピードが速くなった気がしませんか？	3
10年前と比べ、「物価はかなり上がる」と考えている人が急増しています	4
年率2%のインフレが20年間続けば、100万円の価値は67万円まで下がります	5
年金は、物価上昇の分だけ増えるのでしょうか	6
日本経済はデフレを脱却し、インフレが定着しつつあります	7

インフレが続く3つの理由

物価上昇を支える、構造的な要因

今回のインフレが続くと考えられる理由が3つあります	9
1 長く続いたゼロノルムに変化、企業の価格転嫁の動きが進展	10
2 人手不足を背景とした持続的な賃金上昇	11
3 AI普及に伴う電力需要の拡大などから資源価格は高騰し、コスト上昇圧力に	12

支払う側から、受け取る側へ

インフレ時代における株式投資の優位性

あなたが支払った値上げ分は、どこへ行ったのでしょうか	14
物価が上がるとき、企業の利益はどう動くでしょうか	15
金利は上がりましたが、物価上昇には追い付いていません	16
資産によって、インフレへの耐性は大きく異なります	17
経済成長は継続、インフレ環境も乗り越え株式市場は成長してきました	18

再び成長を始めた日本

日本株への投資機会に注目

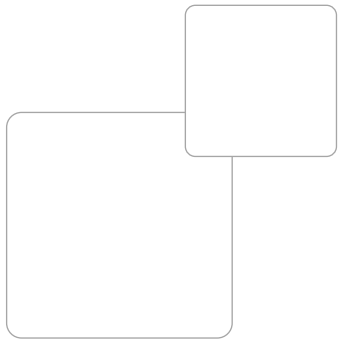
日本は「失われた30年」を抜け出し、新たな成長局面に	20
物価上昇を考慮しても、バブル経済期の最高値を上回ってきました	21
値下げの循環から、値上げの循環へ変わりつつあります	22
稼ぐ力の改善が、株主還元と投資の拡大につながっています	23
日本企業の収益源は、国内だけではありません	24
物価上昇による企業の収益拡大が、株価の追い風となっています	25
足もとで株価は上昇しましたが、利益の伸びに見合った水準です	26

結局、私たちはどうすれば良いのか

支払う側から、受け取る側へ ～インフレ時代の資産形成の考え方～

インフレ時代の資産形成の3つのポイント	28
インフレ時代の運用は、「選んで分散する」	29

指数の著作権	30
投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項	巻末



インフレ時代の始まり

「預金だけで大丈夫」が変わり始めた

最近、お金が減るスピードが速くなった気がませんか？

- この10年間で、身近なモノの価格は大きく上昇しました。
- 物価が上がるとは、同じモノを買うのに必要な金額が増えるということであり、「お金の実質的な価値が目減りする」ことを意味します。

物価上昇の例（過去10年）

	米 (コシヒカリ、5kg) 	灯油 (18リットル) 	洗濯機 (全自動洗濯機) 	冷蔵庫 (1台) 	マンション (首都圏、新築、60㎡) 
2016年6月	2,357円 ▼	1,328円 ▼	約9.4万円 ▼	約15.0万円 ▼	約4,938万円 ▼
2026年6月	4,770円	2,643円	約14.2万円	約27.7万円	約9,180万円
	約 2.0 倍	約 2.0 倍	約 1.5 倍	約 1.8 倍	約 1.9 倍

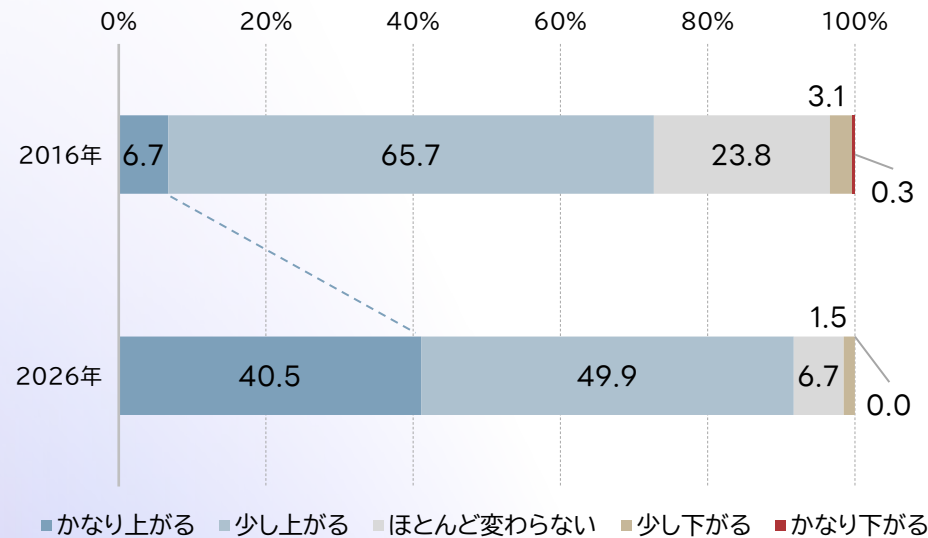
※米、灯油、洗濯機、冷蔵庫は東京都区部小売価格の平均
出所：総務省および(株)不動産経済研究所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

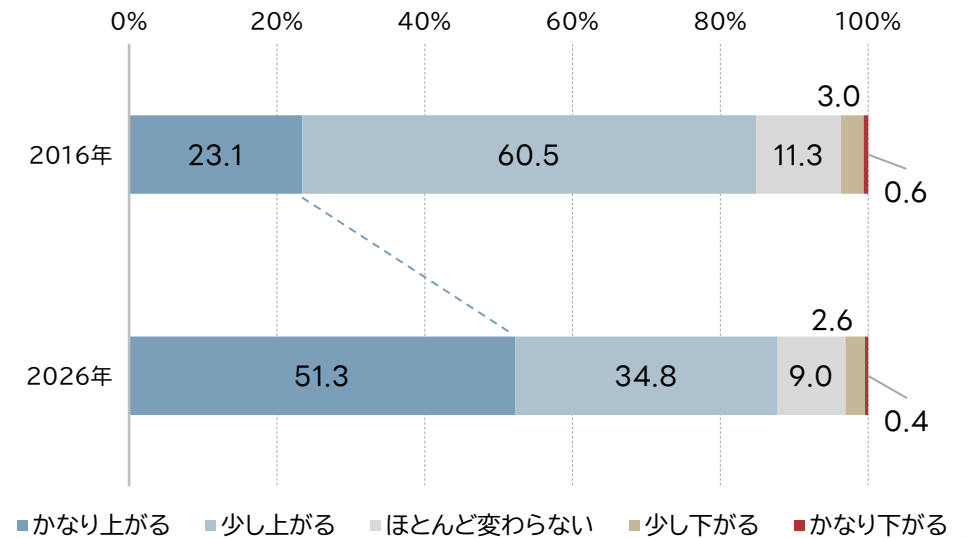
10年前と比べ、「物価はかなり上がる」と考えている人が急増しています

- 日銀の「生活意識に関するアンケート調査」によれば、10年前と比べて「物価がかなり上がる」と回答する人の割合が大きく増えています。「1年後の物価に対する見方」は6.7%から40.5%、「5年後の物価に対する見方」では23.1%から51.3%に上昇しました。
- 短期だけでなく中長期の見通しにおいても、物価上昇を見込む人が増えていることが分かります。

1年後の物価に対する見方



5年後の物価に対する見方



※2016年は2016年6月調査、2026年は2026年6月調査

※「1年後の物価に対する見方」、「5年後の物価に対する見方」は、それぞれ現在と比べた見通しを尋ねたもの
出所：日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

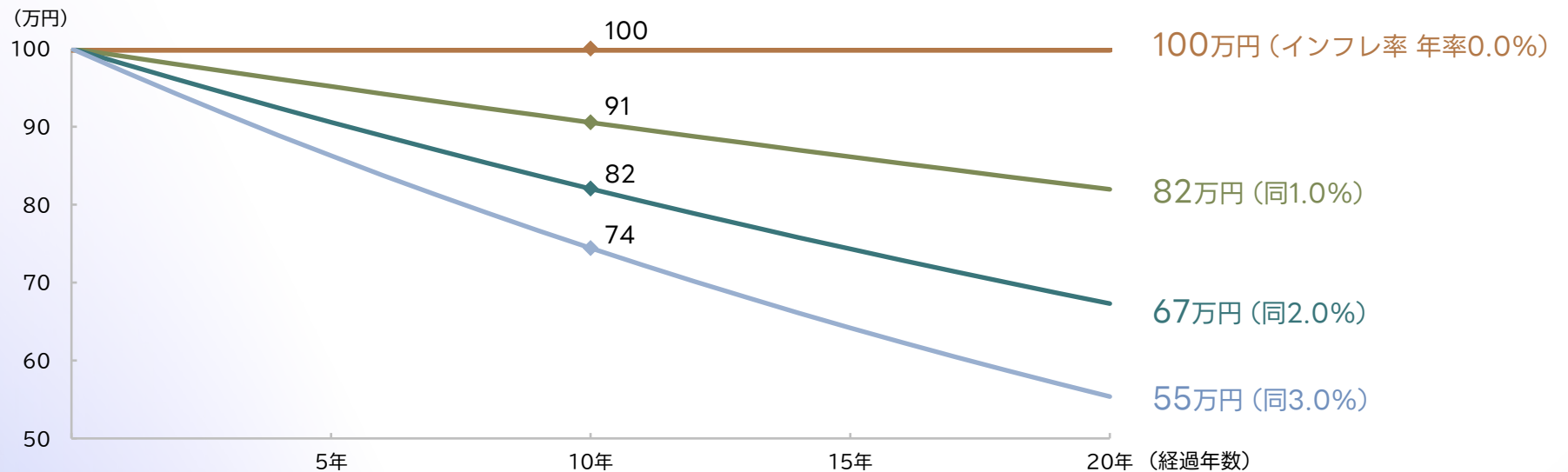
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

年率2%のインフレが20年間続けば、100万円の価値は67万円まで下がります

- 残高が変わらなくても、お金の価値は物価上昇によって目減りしていきます。
- インフレの時代には、「金額」だけでなく「実質的な価値」で資産を捉えることが重要になります。

インフレがお金におよぼす影響

年率0～3%のインフレが続いた場合の100万円の実質的な価値



※上記は、シミュレーションであり、手数料や税金などを考慮していません。

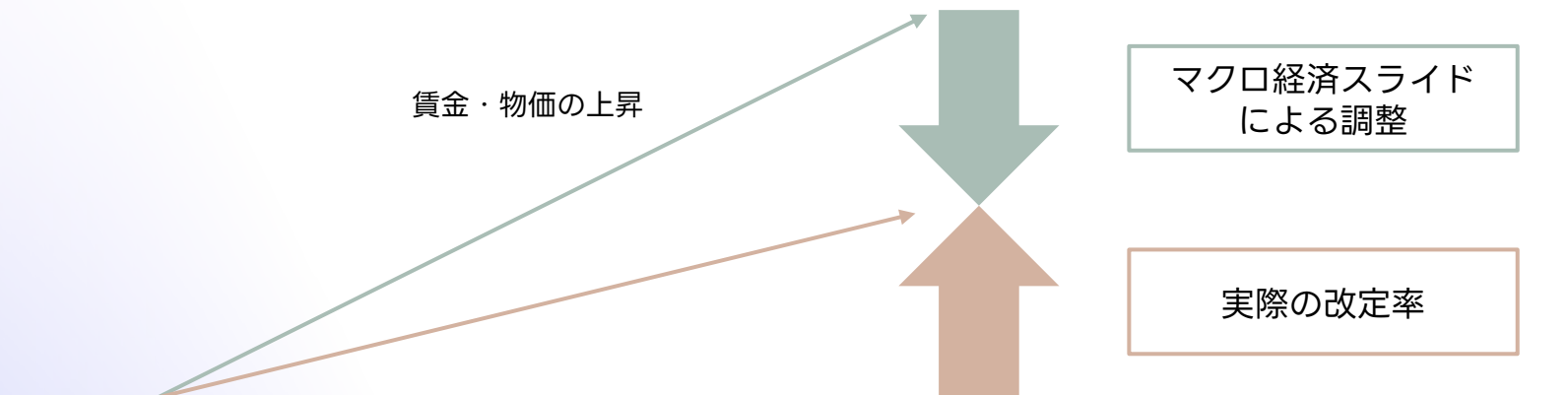
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

年金は、物価上昇の分だけ増えるのでしょうか

- 公的年金の額は賃金や物価の変動に応じて改定されますが、現役世代の減少などに対応するため、改定率から一定の調整率を差し引く仕組み（マクロ経済スライド）が設けられています。
- 賃金・物価の上昇が大きい局面では、年金額の伸びは物価上昇の分には届きません。そのため実質的な購買力は目減りします。

マクロ経済スライドのイメージ

マクロ経済スライドによる調整が行われ、年金額の上昇については、調整率の分だけ抑制されます。



※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

年金額が増えても、物価上昇の分には届きません。

※マクロ経済スライドによる調整は、賃金や物価の上昇率が小さく、マクロ経済スライドによる調整を適用すると年金額がマイナスになってしまう場合は年金額の改定は行われないなど、年度により取扱いが異なります。

出所：日本年金機構の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

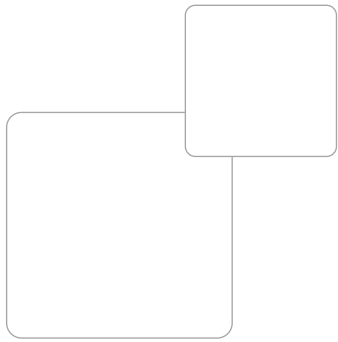
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

日本経済はデフレを脱却し、インフレが定着しつつあります

- 過去のインフレの多くは、戦争や資源価格の急騰など、事前には想定されていなかった出来事が引き金となってきました。
- 日本の物価上昇率は、1990年代以降は低水準で推移しました。その後、2020年代に入り世界的なインフレの影響などから、物価上昇率が3%を超えるなどインフレが進行しました。足もとでは、政府・日銀の政策連携強化の下、日本経済はデフレを脱却し、インフレが定着しつつあります。



※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



インフレが続く3つの理由

物価上昇を支える、構造的な要因

今回のインフレが続くと考えられる理由が3つあります

- 企業の価格転嫁の定着、人手不足を背景とした賃金上昇、資源価格の上昇など、物価上昇の背景には構造的な要因が存在します。
- インフレは一時的な現象ではなく、今後も続く可能性があります。

インフレ継続を見込む3つの理由

1

長く続いた
ゼロノルム*に変化、
企業の価格転嫁の
動きが進展

P10

* P10参照

2

人手不足を
背景とした
持続的な賃金上昇

P11

3

AI普及に伴う電力需要
の拡大などから
資源価格は高騰し、
コスト上昇圧力に

P12



価格転嫁の定着に加え、賃金上昇やエネルギー供給制約などからインフレ継続が見込まれます。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

1 長く続いたゼロノルムに変化、企業の価格転嫁の動きが進展

- 2022年以降の世界的な高インフレや円安に伴う輸入物価の上昇などを背景に、国内企業による価格転嫁の動きが進展しています。
- 賃上げや価格転嫁の広がり、所得環境の改善による消費者の値上げ許容度の高まりなど、長く続いた「ゼロノルム*」に変化が生まれています。

物価・賃金に対するノルムの変化 ～日本の物価や賃金に対する考え方～

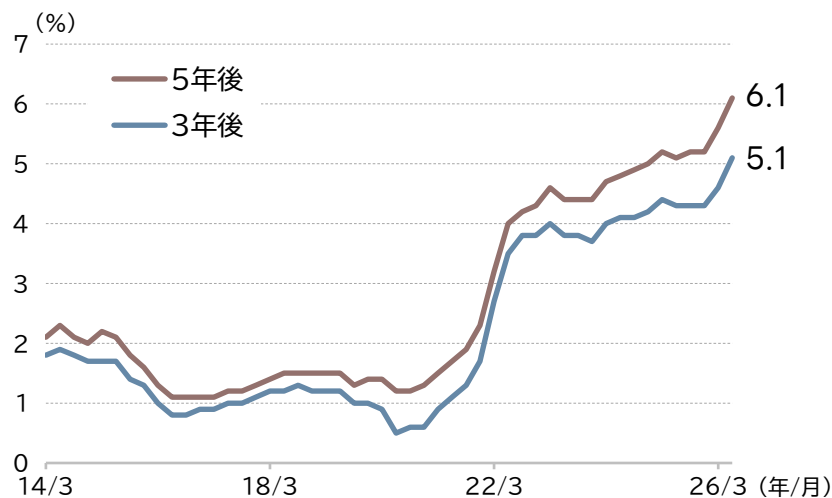
日本では1990年代半ば以降、長きにわたって物価が持続的に下落（デフレ時代）

企業は値下げによる利益減少を回避するため、賃金コストを抑制。日銀の異次元緩和以降、デフレ圧力は和らぐも、企業は値上げに慎重な姿勢を継続

物価も賃金も上がらないことが常態とする考え方が根強く残る（賃金・物価のゼロノルム）

2022年以降の世界的な高インフレから
国内企業の価格転嫁や賃上げの動きが進展

企業の物価見通しの推移



※期間: 2014年3月～2026年6月(四半期)

※企業の物価見通しは、販売価格の見通し(現状の水準と比較した変化率)。全規模・全産業
出所: 日銀短観のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

* ノルム
[Norm]

ノルムとは社会的な習慣や規範的な社会通念のこと。ゼロノルムは物価も賃金も上がらないのが当たり前という日本特有の社会的な常識・価値観を指します。

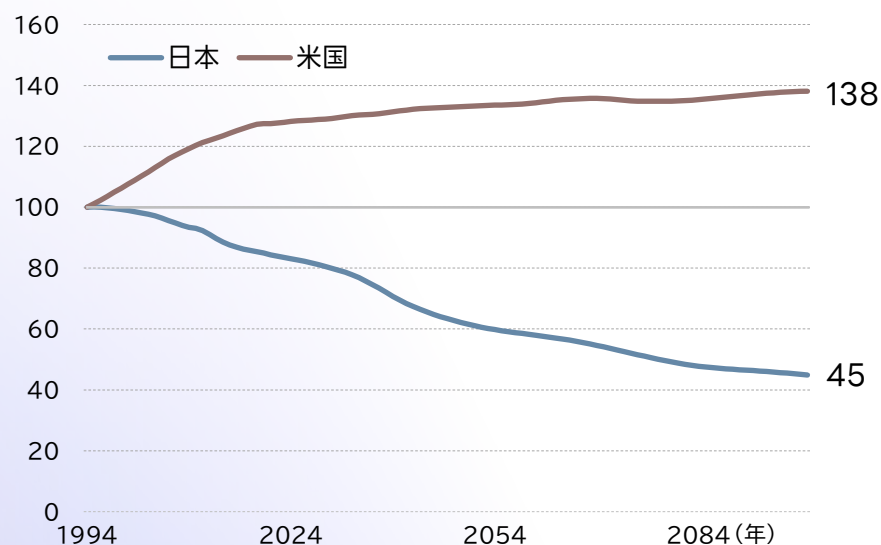
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

2 人手不足を背景とした持続的な賃金上昇

- 日本の生産年齢人口は、2100年には1994年対比で半分以下になる見通しです。
- 人手不足などの影響は既に賃金に表れており、今後も賃金上昇を構造的に後押しすると考えられます。

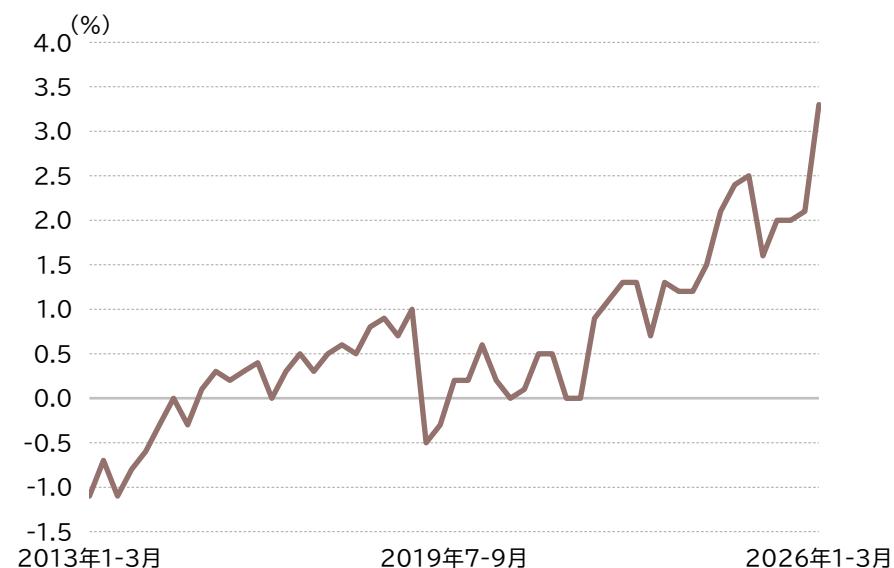
日米の生産年齢人口の推移



日本の働き手は半分以下になる見通し。

※期間:1994年～2100年(年次)、1994年を100として指数化
※2024年以降は国連予測(中位推計値、2024年時点)
出所:国連のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

所定内給与の伸び率



賃上げは既に始まっています。

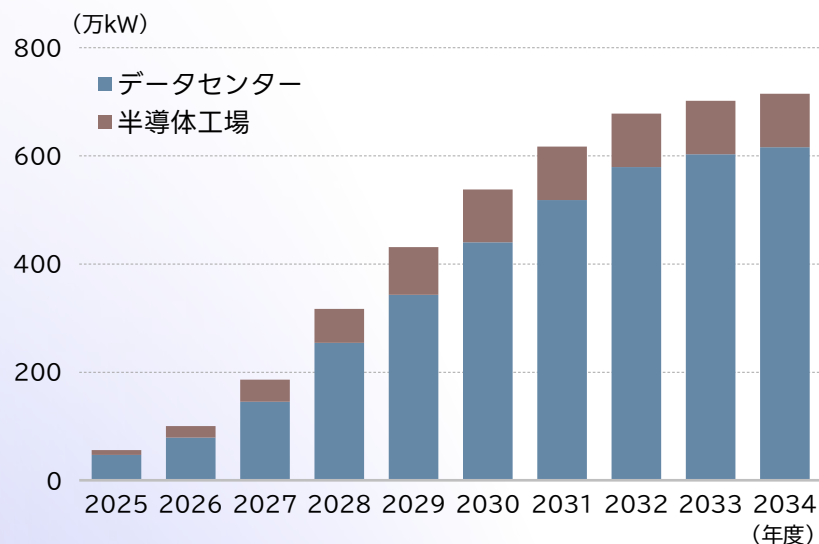
※期間:2013年1-3月期～2026年1-3月期(四半期)
※所定内給与の伸び率は一般労働者ベースで前年同期比。所定内給与とは、就業規則、労働協約等であらかじめ定められている算出方法によって支給される給与のうち、基本給等を指す。
出所:厚生労働省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

3 AI普及に伴う電力需要の拡大などから資源価格は高騰し、コスト上昇圧力に

- AIの普及により、データセンターや半導体工場を新增設する動きが進むなかで、今後の電力需要拡大が見込まれます。送配電網の整備などに用いる銅などの金属類への需要増が続き、資源価格が高止まりする可能性があります。
- 資源価格の上昇は、企業にとって原材料高などコスト増につながります。値上げ圧力は今後も続くと思われます。

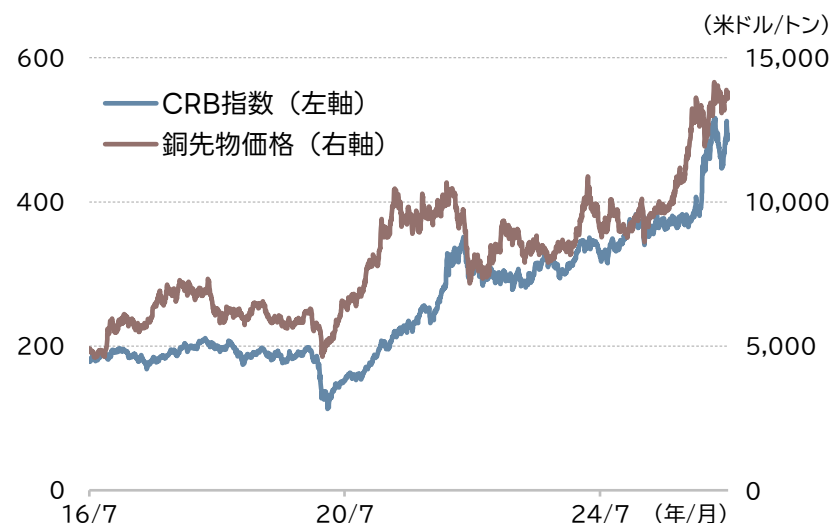
データセンター・半導体工場新增設に伴う最大需要電力
(全国合計)



データセンター・半導体工場の
新增設に伴う需要増加が続く見込み。

※期間: 2025年～2034年(年度)
※データセンター・半導体工場の新增設に伴う個別計上。電力広域的運営推進機関の想定
出所: 経済産業省の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

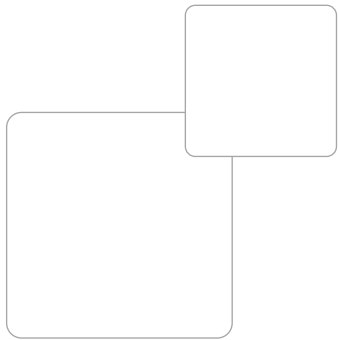
CRB指数と銅先物価格の推移



AIによる電力需要は、
資源価格を押し上げる要因の一つとみられます。

※期間: 2016年6月30日～2026年6月30日(日次)
※CRB指数はFTSE・コアコモディティCRB指数で、国際商品の総合的な値動きを示す。銅先物はLME銅3ヵ月先物
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



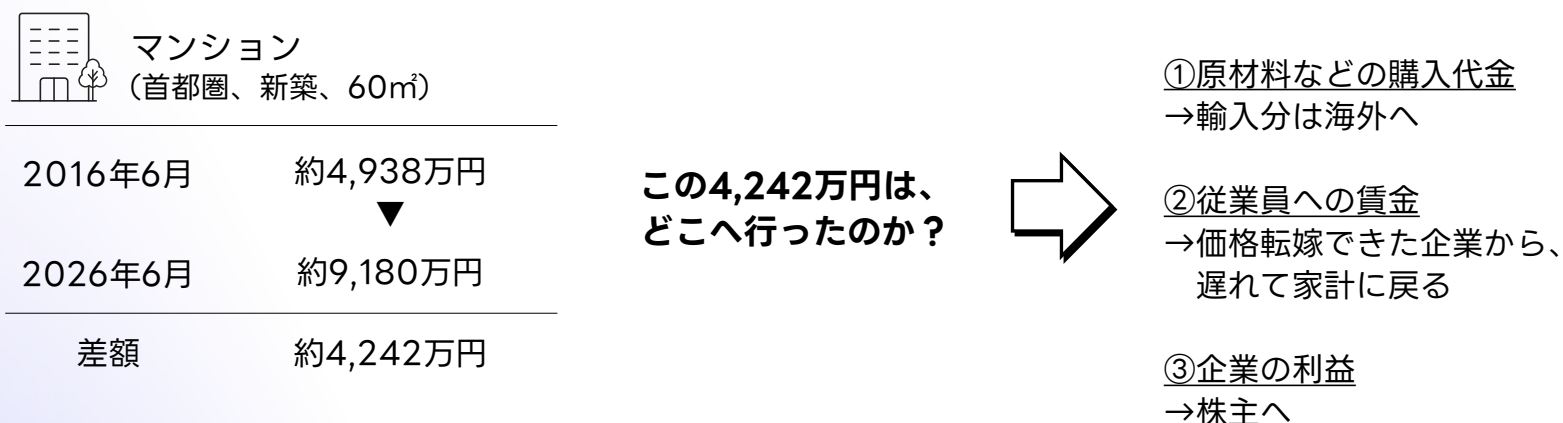
支払う側から、受け取る側へ

インフレ時代における株式投資の優位性

あなたが支払った値上げ分は、どこへ行ったのでしょうか

- 物価が上がるということは、私たちが支払う金額が増えるということです。その増えた分は、消えてなくなるわけではなく、財やサービスの提供者である企業などが受け取っています。
- ただし、その全部が企業の利益として残るわけではありません。原材料などの購入代金、従業員への賃金、そして企業の利益に分かれていきます。

物価上昇で増えたお金の流れ



①は海外へ出ていきます。②は勤め先が価格転嫁できた場合に、遅れて家計に戻ってきます。
③を受け取る側に立つ手段が「株式投資」です。

※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

物価が上がるとき、企業の利益はどう動くでしょうか

- 物価上昇は家計にとって負担となる一方、企業にとっては売上が名目額で増える機会となります。価格転嫁ができる企業ほど、増加した利益を株主に還元できる可能性があります。
- 一方で、コスト増加を価格に転嫁できない企業は、逆に利益が減少します。

当初			インフレの進行		
売上高	100		値上げできる企業	売上高	110 + 10%の値上げ
費用	90			費用	97 + 8%のコスト増
利益	10		十分に価格転嫁できない企業	利益	13 + 30%の利益増
				売上高	105 + 5%の値上げ
				費用	97 + 8%のコスト増
				利益	8 - 20%の利益減

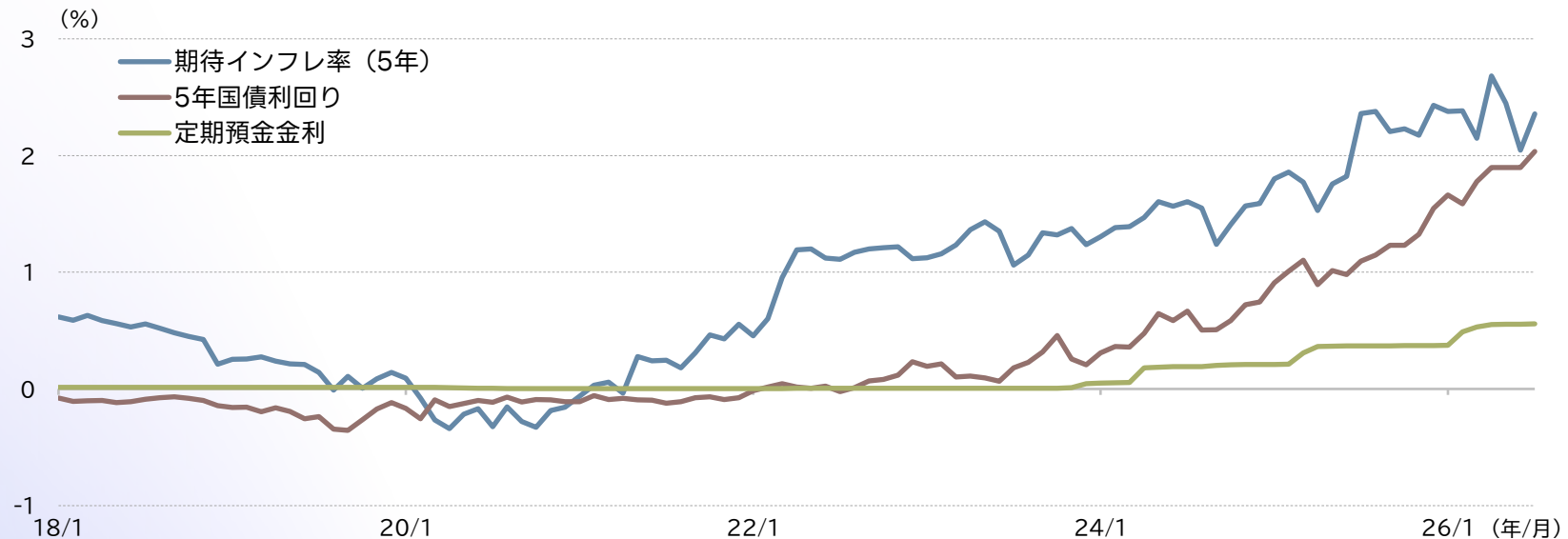
インフレ時の株式投資は、物価上昇を価格転嫁できる競争力の高い企業を選ぶことが重要です。

※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

金利は上がりましたが、物価上昇には追いついていません

- 期待インフレ率*でみると、市場は今後5年で年平均2%台半ばの物価上昇を予想しています。
- 金利のある世界に戻りましたが、とりわけ預金金利は、市場が見込む期待インフレ率の水準に届いていません。

日本の期待インフレ率と5年国債・定期預金の利回り推移



*家計や企業が予想する将来の物価上昇率を指します。物価や景気の先行きを予想するうえで注目される指標です。

※期間: 2018年1月～2026年7月(月次)

※期待インフレ率は市場が予想するインフレ率。ブレークイーブンインフレ率(BEI)を使用

※定期預金金利は、日銀公表の預入金額300万円未満、5年、定期預金金利を使用

出所: 日本銀行、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

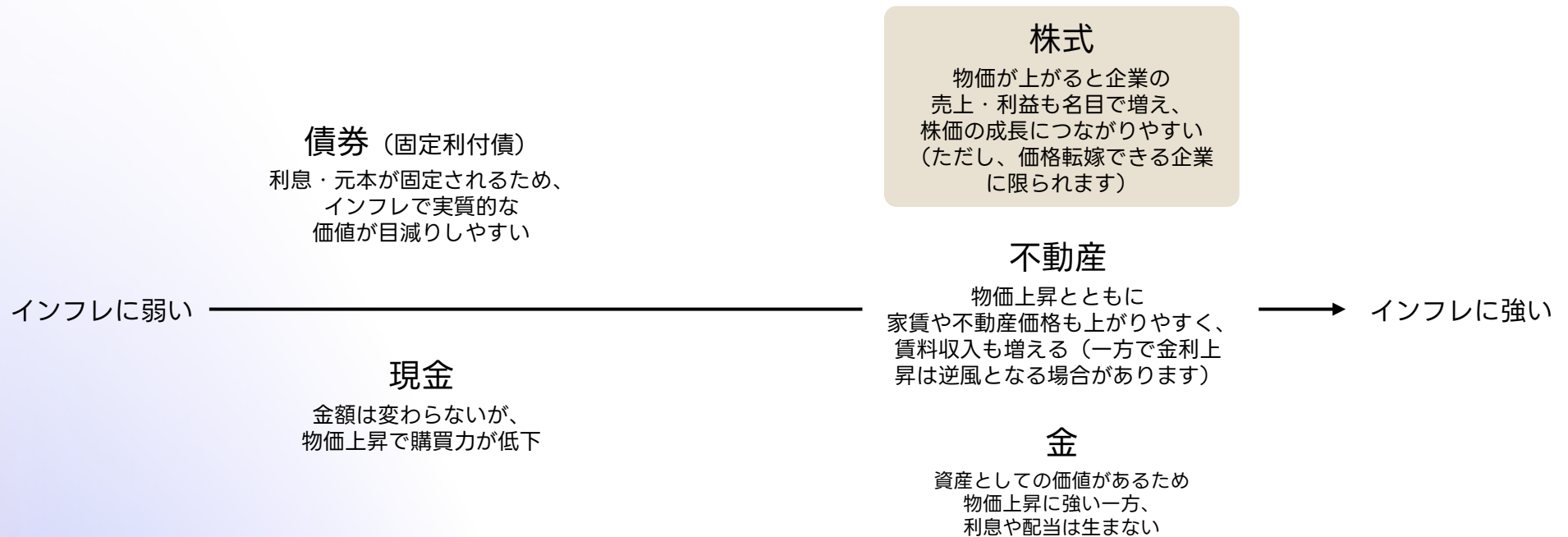
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

資産によって、インフレへの耐性は大きく異なります

- 現金・預金は名目の金額こそ変わりませんが、インフレ下では実質的な価値が目減りします。
- インフレ時代には、それぞれの資産の性質を理解したうえで組み合わせることが重要になります。

主な資産とインフレ耐性のイメージ



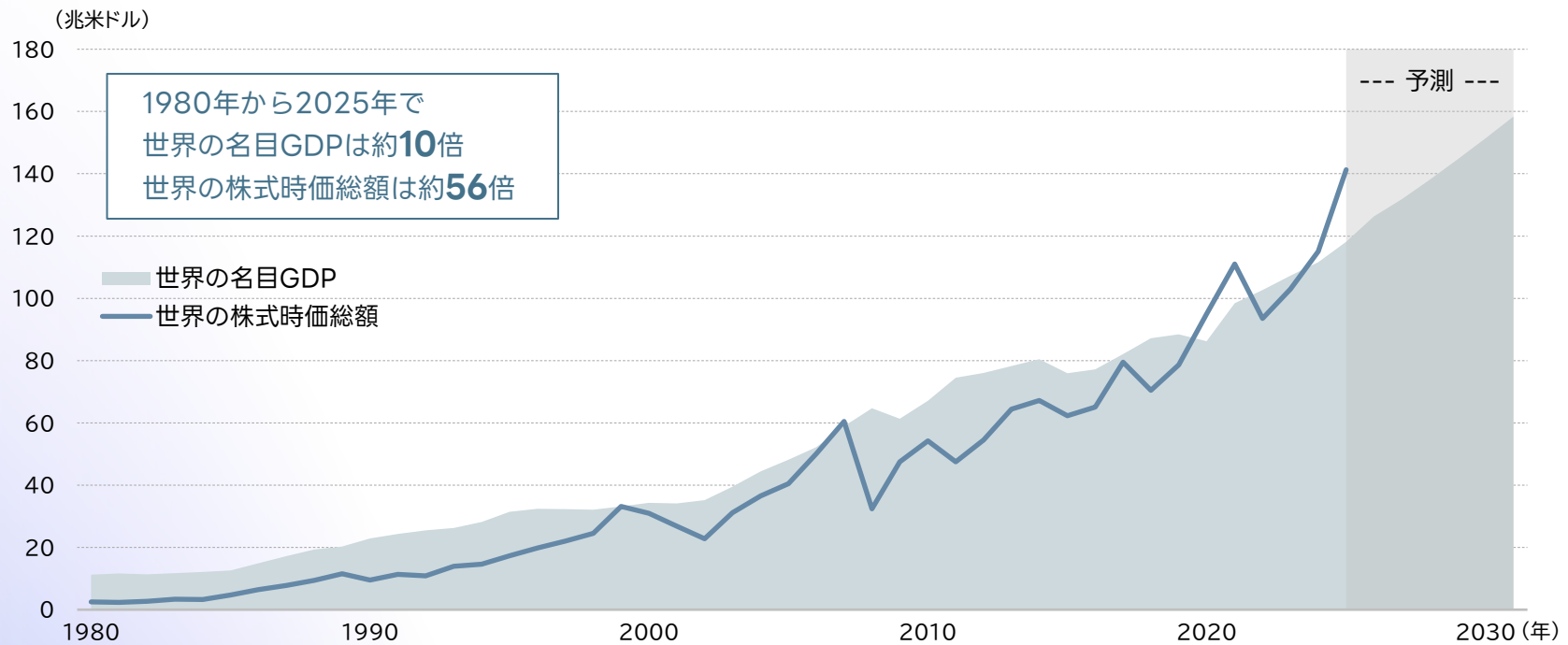
物価上昇に負けない資産運用を考えることが重要になります。

※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

経済成長は継続、インフレ環境も乗り越え株式市場は成長してきました

- 世界の株式市場は短期的に変動を繰り返しながらも、物価が上昇した期間も含めて、世界の名目GDPの増加とともに時価総額が拡大してきました。
- IMFは、世界の経済成長が今後も続く見通しています。

世界の名目GDPと世界の株式時価総額の推移



※期間:1980年~2031年(年次)(世界の株式時価総額は1980年~2025年)

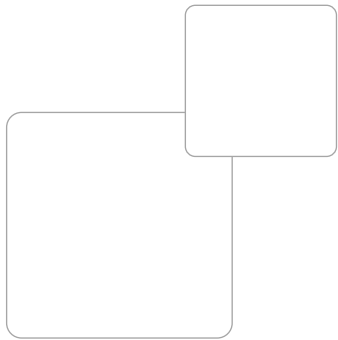
※名目GDPは2027年以降、予測値。ただし、2026年以前も一部予測値のデータを含む場合があります。

※株式時価総額の伸びには新規上場企業の増加が含まれます。

出所:IMF「World Economic Outlook Database, April 2026」、WFE(世界取引所連盟)のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



再び成長を始めた日本

日本株への投資機会に注目

日本は「失われた30年」を抜け出し、新たな成長局面に

- 日本の株式市場は、長い低迷期を経て、新たな成長局面を迎えています。
- インフレ経済への転換、東京証券取引所からの資本コストを意識した経営改革の要請、企業の利益拡大などを背景に市場の姿は変わりつつあります。

日経平均株価と名目GDP（国内総生産）の推移



※期間：＜日経平均株価＞1989年12月末～2026年6月末(四半期)、＜名目GDP＞1989年～2031年(年次)

※名目GDPは2026年以降、予測値

出所：ブルームバーグ、IMF「World Economic Outlook Database, April 2026」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

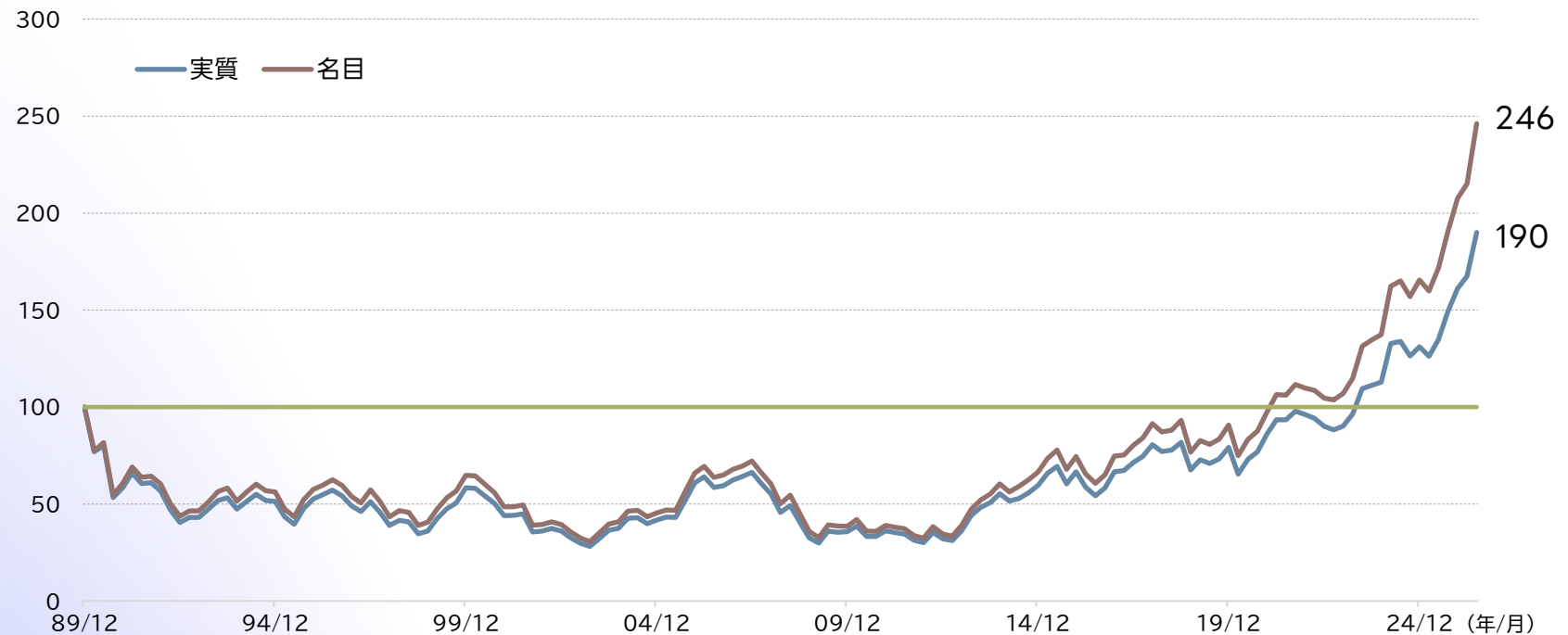
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

物価上昇を考慮しても、バブル経済期の最高値を上回ってきました

- バブル経済期に株価が最高値をつけた1989年12月末に日本株を買い、配当を再投資して保有し続けた場合、名目では約2.5倍になりました。
- この間の物価上昇を調整した実質でも約1.9倍です。名目と実質の差が、物価上昇による目減り分にあたります。

TOPIX(配当込み)の推移(名目・実質)



※期間:1989年12月末~2026年6月末(四半期)

※名目はTOPIX(配当込み)。実質はTOPIX(配当込み)を消費者物価指数で除して算出、1989年12月末を100として指数化

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

値下げの循環から、値上げの循環へ変わりつつあります

- 長く続いたデフレ環境では難しかった価格転嫁が、徐々に進み始めています。
- 適度なインフレは、企業業績の改善、雇用・所得の増加、家計の消費拡大といった好循環につながる可能性があります。

経済の好循環のイメージ

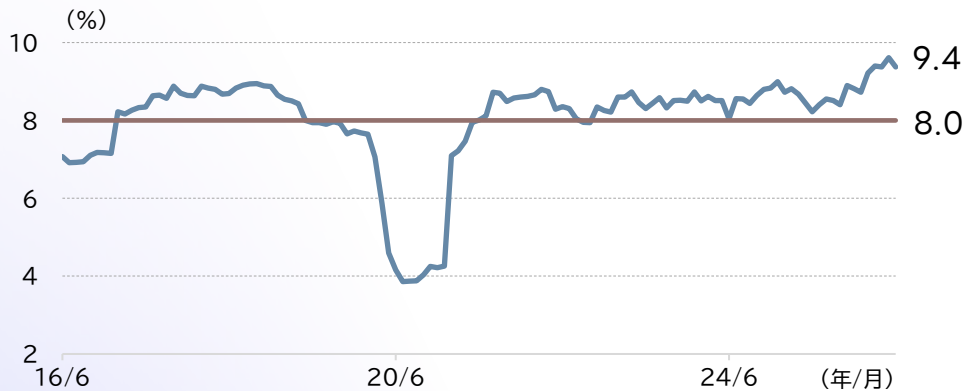


※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

稼ぐ力の改善が、株主還元と投資の拡大につながっています

- 収益性の向上や経営改革により、日本企業のROE（自己資本利益率）は改善しています。
- 配当・自社株買い・設備投資はいずれも大きく増加し、企業価値向上を意識した経営が広がっています。

TOPIXのROEの推移



※期間:2016年6月末～2026年6月末(月次)

※ROE8%は、いわゆる伊藤レポートが目標として示した水準

出所:経済産業省、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

東証の要請で高まる国内企業の変革期待

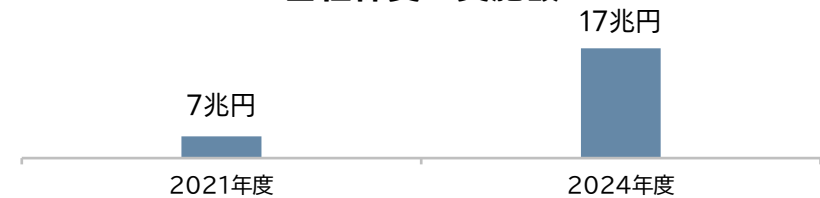
2023年3月、東京証券取引所は上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営」の要請を行い、企業価値向上への取り組み強化を促しました。

増配や自社株買いにとどまらず、将来的な成長の実現に向けた適切な経営資源の配分が期待されています。

配当総額



自社株買い実施額



設備投資額



※配当総額と自社株買いは、2026年3月末時点の東証株価指数構成企業の総額

※設備投資額は、金融業、保険業以外の業種の国内企業の総額

出所:財務省、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

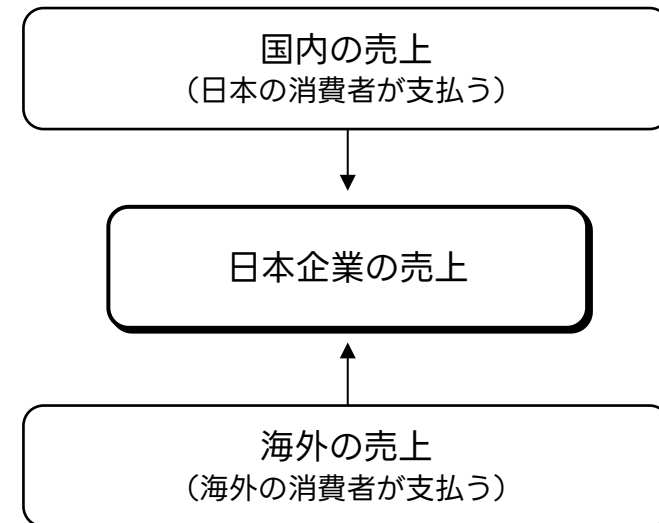
日本企業の収益源は、国内だけではありません

- 日本企業の海外売上高比率は、この20年余りで大きく上昇しました。国内で稼ぐ企業から、世界で稼ぐ企業へと姿を変えています。
- 日本株に投資することは、国内の値上げだけでなく、世界中の消費や設備投資の恩恵を受け取ることにもつながります。

日本企業の海外売上高比率の推移



※期間: 2002年～2024年(年度)
出所: 国際協力銀行のデータをもとにアセットマネジメントOne作成



※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

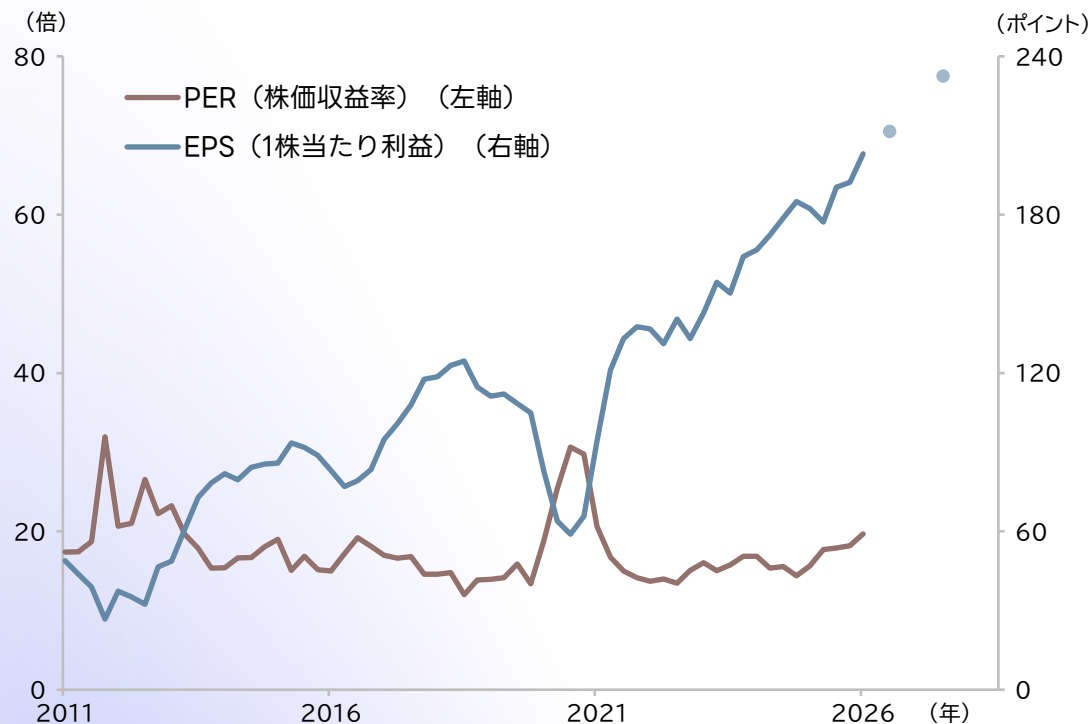
日本株は、国内での成長に加え、世界の成長の恩恵も受け取る器となり得ます。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

物価上昇による企業の収益拡大が、株価の追い風となっています

- 物価上昇を追い風に、日本企業の利益は過去最高を更新し、株価上昇につながっています。
- 市場では、インフレ環境の継続や経営改革などを背景に、今後も利益成長が見込まれています。

TOPIXのPERとEPSの推移



株価の分解

$$\text{株価} = \text{利益 (EPS)} \times \text{期待 (PER)}$$

株価は、利益と期待の二つに分けられます。
長期的な株価上昇の原動力となるのは、企業の利益成長と考えられます。実際に、この15年間でEPSは大きく伸びる一方、PERは概ね一定の範囲で推移しています。

※EPSは「1株あたり利益」のことで企業の収益性を評価する際に用いられる指標です。PERは「株価収益率」のことで株価がEPSの何倍まで買われているか示したものです。

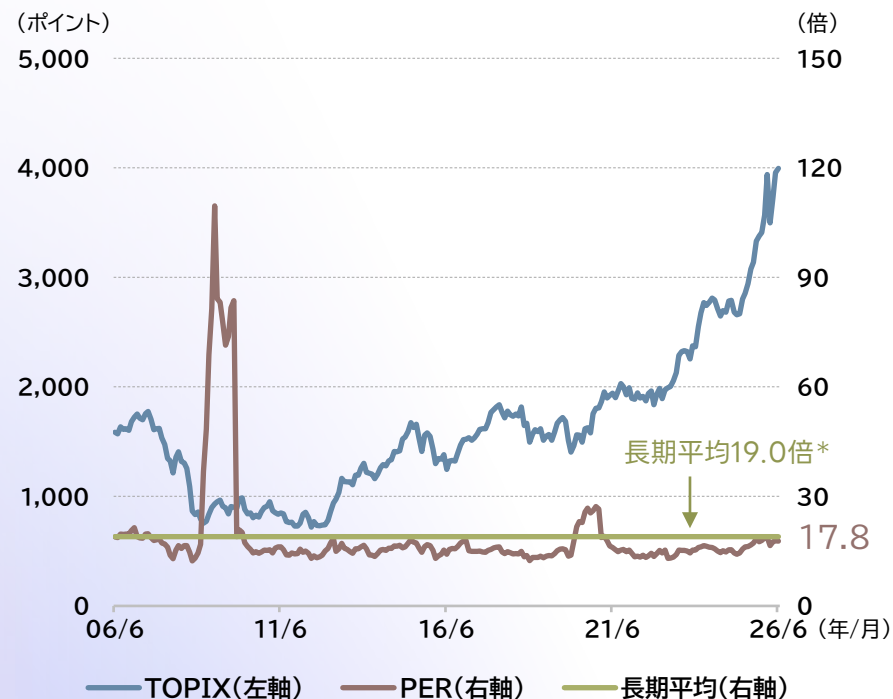
※期間: 2011年6月末～2026年6月末(四半期)
※2026年末と2027年末のEPSはブルームバーグによる予想値
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

足もとで株価は上昇しましたが、利益の伸びに見合った水準です

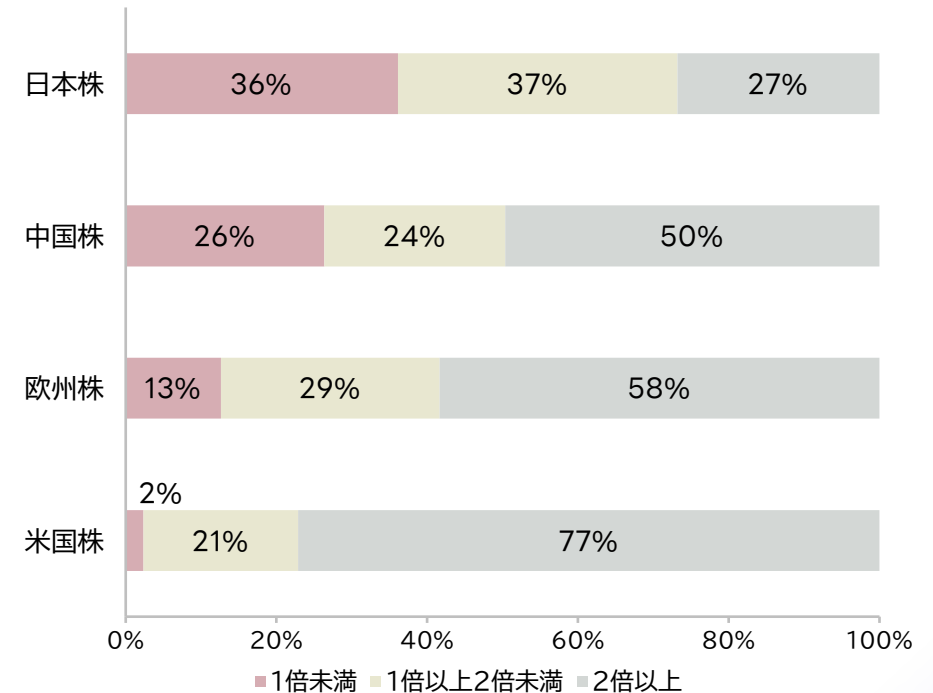
- 株価は上昇しているものの、日本株（TOPIX）の予想PERは長期平均を下回っています。
- 各国・地域のPBR（株価純資産倍率）分布をみても、日本株にはPBR1倍を下回る銘柄が相応に残っています。PBR1倍割れの企業には、収益性の改善余地を残す企業が含まれます。

TOPIXと同予想PERの推移



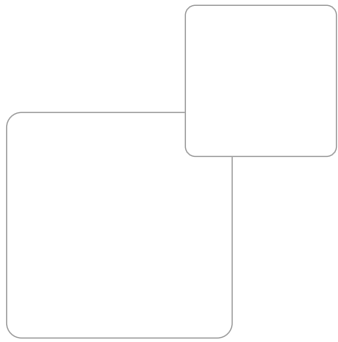
* 2008年～2009年の一時的な利益急減による影響を含みます。
※期間：2006年6月末～2026年6月末(月次)
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

各国・地域のPBR分布



※2026年6月30日時点
※日本株はTOPIX、中国株はCSI300指数、欧州株はストックス・欧州600指数、米国株はS&P 500種指数の構成銘柄を使用
※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



結局、私たちはどうすれば良いのか

支払う側から、受け取る側へ ～インフレ時代の資産形成の考え方～

インフレ時代の資産形成の3つのポイント

1

預金だけに
頼らない

年金も預金も、
物価上昇の分までは増えない

2

株式で
受け取る側に回る

世界と日本、
企業の利益成長を
味方につける

3

変わり始めた
日本企業に
注目する

収益力の改善と
経営改革を捉える



インフレ時代に重要なのは「お金を持つこと」ではなく、「お金の価値を守り育てること」です。
では、実際にどう投資すれば良いのでしょうか。

※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

インフレ時代の運用は、「選んで分散する」

- ここまで見てきたとおり、同じインフレ環境でも、価格転嫁ができる企業とできない企業では業績が大きく分かります。
- 「1社に集中投資するのではなく分散しながら、価格決定力のある企業を選ぶ」それがインフレ時代の運用の考え方です。

アクティブ運用・インデックス運用・個別株投資のイメージ

アクティブ投信で分散（アクティブ運用）

価格決定力のある企業を中心に投資
銘柄選択の巧拙が結果を左右

1社に集中投資（個別株投資）

「投資結果の成否」の振れ幅が大きい

市場全体に分散（インデックス運用）

市場平均に連動した投資成果
値上げできる企業もできない企業も含む

投資信託は、多くの企業に分散投資ができる手段のひとつです。
また、企業間で業績や株価の差が広がる局面では、どの企業に投資するかの重要性が高まります。
企業を調査し、選び抜くことがアクティブ運用の役割です。

※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。
※アクティブ投信は一般的にインデックス投信と比べて信託報酬などのコストが高くなる傾向があります。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

指数の著作権

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- S&P 500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ストックス・欧州600指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。
- CSI300指数は中証指数有限公司の算出する指数で、著作権等のあらゆる権利は中証指数有限公司に帰属します。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。



アセットマネジメントOne

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会